

2021年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年9月3日

上場会社名 エイケン工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7265 URL <https://www.eiken-kk.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 早馬 義光
 問合せ先責任者（役職名） 専務取締役（氏名） 池田 文明（TEL）0537-86-3105
 四半期報告書提出予定日 2021年9月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2021年10月期第3四半期の業績（2020年11月1日～2021年7月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期第3四半期	5,136	29.0	514	195.6	531	191.7	372	130.6
2020年10月期第3四半期	3,980	△11.2	173	△51.0	182	△51.0	161	△40.5
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年10月期第3四半期	369.03		—					
2020年10月期第3四半期	158.91		—					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年10月期第3四半期	7,116	5,432	76.3
2020年10月期	6,681	5,192	77.7

（参考）自己資本 2021年10月期第3四半期 5,432百万円 2020年10月期 5,192百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年10月期	—	0.00	—	110.00	110.00
2021年10月期	—	0.00	—		
2021年10月期（予想）				140.00	140.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年10月期の業績予想（2020年11月1日～2021年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,719	25.4	535	141.8	556	138.0	390	94.8	389.22

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年10月期3Q	1,240,000株	2020年10月期	1,240,000株
-------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2021年10月期3Q	236,905株	2020年10月期	220,204株
-------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年10月期3Q	1,010,555株	2020年10月期3Q	1,017,588株
-------------	------------	-------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、日本国内を含めた世界経済は依然として厳しい状況にあります。感染拡大の防止策を講じながらワクチン接種が進むなかで、各種政策の効果及び海外経済の改善もあり、持ち直しの動きがあります。しかし、今年に入り緊急事態宣言が3度発令されたことに伴い経済活動に制限が掛かる等、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

こうした状況のなかで、フィルター部門の国内におきましては、自動車用フィルター業界は、自動車メーカーの生産ライン、カーディーラーに供給するフィルターメーカー（以下、純正メーカー）とカーショップ、ガソリンスタンド及び整備工場等に供給するフィルターメーカー（以下、市販メーカー）に大きく2つに分かれます。純正メーカーは、取引先の自動車メーカー、カーディーラー以外にも他の自動車メーカーのフィルターを品揃えして、補修用として市販メーカーの納入先にも販売しております。よって、自動車用フィルター市場は、純正メーカー、市販メーカーが入り混じって激しい競争を繰り広げており、特に価格の面では、新興国で製造された安価な商品が増加し、激しい価格競争にも晒されております。輸出におきましては、当社ブランド「VIC」を約40年間、海外の日本車向けに販売しておりますが、日本のフィルターメーカー、海外のフィルターメーカーと品質、価格等で激しい競争を展開しております。さらに、燃焼機器部門におきましては、プレス加工技術を活かし、1976年から風呂釜用バーナを製造するようになり、現在は、厨房機器メーカー、ボイラメーカー及びコインランドリーメーカー等にガスバーナ、熱交換器等を販売しております。

当社は、緊急事態宣言発令による国内外での移動制限がかかる環境のなかにあつて、新規取引先の開拓や既存取引先への訪問が思うように進めることができませんでしたが、電話、メール及びWEB会議システム等を有効活用し、次のような営業活動を継続してまいりました。フィルター部門において国内では、付加価値の高い大型車用フィルター、既存品と差別化した高性能オイルフィルター及びプレス部品の拡販に注力すると共に、既存取引先との取引拡大に取り組んでまいりました。輸出では、主要輸出先への新製品の提案等の営業活動を強化してまいりました。燃焼機器部門では、取引先から依頼を受けたバーナの開発、既存のバーナ部品及び熱交換器の拡販に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ11億55百万円増加し、51億36百万円（前年同四半期比29.0%増）、売上高が増加したこと及び生産量の増加に伴い生産効率が向上したこと等により売上総利益率が増加したことが要因となり、営業利益は前年同四半期に比べ3億40百万円増加し、5億14百万円（前年同四半期比195.6%増）、営業利益が増加したこと、投資有価証券の償還等により投資有価証券償還益が4百万円増加したこと及び投資有価証券評価損が4百万円減少したことが要因となり、経常利益は前年同四半期に比べ3億49百万円増加し、5億31百万円（前年同四半期比191.7%増）、四半期純利益は前年同四半期に比べ2億11百万円増加し、3億72百万円（前年同四半期比130.6%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

(フィルター部門)

売上高に関しては、国内売上は同業者向け及び商社向けが増加しました。輸出売上はアジア向けが増加しました。営業利益に関しては、売上高が増加したこと及び生産量の増加に伴い生産効率が向上したこと等により売上総利益率が増加したことが要因となり増加しました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ11億78百万円増加し、48億54百万円（前年同四半期比32.1%増）、営業利益は前年同四半期に比べ3億65百万円増加し、7億14百万円（前年同四半期比105.0%増）となりました。

(燃焼機器部門)

売上高に関しては、コインランドリー用バーナ及び厨房機器用バーナの売上高が減少しました。営業利益に関しては、売上高が減少したことが要因となり減少しました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ22百万円減少し、2億80百万円（前年同四半期比7.4%減）、営業利益は、前年同四半期に比べ10百万円減少し、23百万円（前年同四半期比29.8%減）となりました。

(その他)

ティッシュケース及び灰皿等の販売をしております。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ400千円減少し、834千円（前年同四半期比32.4%減）、営業損失は376千円（前年同四半期は営業利益25千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べて3億84百万円増加し、43億13百万円(前事業年度末比9.8%増)となりました。主な要因は、売上債権の回収金額が増加したこと等により現金及び預金が1億25百万円、売上高が増加したことにより受取手形及び売掛金が1億10百万円、電子記録債権が1億39百万円、それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べて50百万円増加し、28億2百万円(前事業年度末比1.8%増)となりました。主な要因は、減価償却費を計上したこと等により建物が27百万円、機械及び装置が24百万円、それぞれ減少したものの、新規工場に係る土地の購入により土地が42百万円、債券の購入等により投資有価証券が37百万円、繰延税金資産が16百万円、それぞれ増加したことによるものです。

その結果、総資産は、前事業年度末と比べて4億34百万円増加し、71億16百万円(前事業年度末比6.5%増)となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べて1億87百万円増加し、14億21百万円(前事業年度末比15.2%増)となりました。主な要因は、借入金の返済を実施したことにより短期借入金が1億30百万円減少したものの、生産量の増加に伴い原材料仕入高等が増加したことにより支払手形及び買掛金が71百万円、課税所得が増加したことにより未払法人税等が1億18百万円、冬季賞与の支給に備えたことにより賞与引当金が59百万円、それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べて7百万円増加し、2億62百万円(前事業年度末比2.9%増)となりました。主な要因は、退職給付引当金が9百万円増加したことによるものです。

その結果、負債合計は、前事業年度末と比べて1億94百万円増加し、16億83百万円(前事業年度末比13.1%増)となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末と比べて2億40百万円増加し、54億32百万円(前事業年度末比4.6%増)となりました。主な要因は、配当金の支払いにより利益剰余金が1億12百万円減少したこと及び自己株式の取得等により自己株式が47百万円増加したものの、時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が25百万円、四半期純利益の計上により利益剰余金が3億72百万円、それぞれ増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年10月期の業績予想及び配当予想は、当第3四半期累計期間の業績を勘案し、2020年12月11日に公表いたしました数値から変更しております。

なお、当該修正に関する開示は、2021年9月3日公表の「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年10月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,460,151	1,585,205
受取手形及び売掛金	1,197,822	1,308,463
電子記録債権	433,714	573,122
商品及び製品	553,963	542,884
仕掛品	36,420	62,808
原材料及び貯蔵品	199,917	218,051
その他	49,052	24,834
貸倒引当金	△1,649	△1,887
流動資産合計	3,929,393	4,313,484
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,013,434	985,922
機械及び装置（純額）	625,606	601,243
その他（純額）	510,851	548,701
有形固定資産合計	2,149,893	2,135,867
無形固定資産	3,900	3,788
投資その他の資産		
繰延税金資産	48,018	64,941
その他	551,954	599,806
貸倒引当金	△1,535	△1,543
投資その他の資産合計	598,437	663,204
固定資産合計	2,752,231	2,802,860
資産合計	6,681,624	7,116,344

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年10月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	277,228	348,524
短期借入金	660,000	530,000
未払法人税等	31,450	149,899
賞与引当金	33,812	93,260
その他	231,273	299,324
流動負債合計	1,233,764	1,421,009
固定負債		
退職給付引当金	206,099	215,364
役員退職慰労引当金	4,386	4,386
資産除去債務	10,173	10,173
その他	34,892	32,994
固定負債合計	255,551	262,918
負債合計	1,489,316	1,683,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,800	601,800
資本剰余金	394,794	396,367
利益剰余金	4,638,855	4,899,604
自己株式	△486,063	△533,622
株主資本合計	5,149,386	5,364,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,921	68,267
評価・換算差額等合計	42,921	68,267
純資産合計	5,192,307	5,432,416
負債純資産合計	6,681,624	7,116,344

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2019年11月1日 至2020年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自2020年11月1日 至2021年7月31日)
売上高	3,980,620	5,136,026
売上原価	3,302,079	4,102,269
売上総利益	678,540	1,033,756
販売費及び一般管理費	504,663	519,723
営業利益	173,877	514,032
営業外収益		
受取利息	1,363	1,712
受取配当金	5,351	5,409
投資有価証券償還益	38	4,157
受取賃貸料	10,186	10,268
その他	3,016	4,074
営業外収益合計	19,957	25,621
営業外費用		
支払利息	2,092	1,923
売上割引	1,542	1,536
投資有価証券評価損	7,562	2,587
その他	338	1,836
営業外費用合計	11,535	7,884
経常利益	182,299	531,769
特別利益		
固定資産売却益	38	506
補助金収入	13,964	300
受取保険金	4,416	—
雇用調整助成金	36,075	—
特別利益合計	54,495	806
特別損失		
固定資産除却損	140	747
投資有価証券評価損	1,367	—
保険解約損	573	—
特別損失合計	2,082	747
税引前四半期純利益	234,711	531,828
法人税、住民税及び事業税	93,732	186,165
法人税等調整額	△20,726	△27,263
法人税等合計	73,006	158,902
四半期純利益	161,705	372,926

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)
該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りに関する追加情報)

自動車用フィルターの海外市場では、前事業年度末において、徐々に需要は回復していくと仮定しておりましたが、当第3四半期累計期間では、新型コロナウイルス感染症の影響はほとんどなく、需要は新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に回復しました。そのため、当第3四半期累計期間では、新型コロナウイルス感染症の影響は軽微であると判断し、会計上の見積りには織り込んでおりません。

しかし、今後の動向は予断を許さないものであり、新型コロナウイルス感染症の影響により、自動車用フィルターの海外市場の需要が減少した場合は、当事業年度の第4四半期会計期間以降の当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

当第3四半期累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,854,334	280,856	5,135,191	834	5,136,026	—	5,136,026
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,854,334	280,856	5,135,191	834	5,136,026	—	5,136,026
セグメント利益	714,313	23,966	738,280	△376	737,903	△223,871	514,032

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費等であります。

3 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

以上